Ⅳ　資金に係る換算差額	－367,541
Ⅴ　資金増加額（又は減少額）	－422,326,813
Ⅵ　資金期首残高	3,927,176,529
Ⅶ　資金期末残高	3,504,849,716

利益の処分に関する書類（案）

単位：円

Ⅰ　当期未処分利益		929,595,167
当期総利益	929,595,167	
Ⅱ　積立金振替額		650,977,351
教育研究・環境整備充実目的積立金	650,977,351	
Ⅲ　利益処分額		
積立金		1,580,572,518

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（平成21年４月１日～平成22年３月31日）

単位：円

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
業務費	11,083,648,874		
一般管理費	851,511,429		
財務費用	5,066,080		
雑損	357,952		
臨時損失	5,142,416	11,945,726,751	
⑵　（控除）自己収入等			
授業料収益	－2,904,292,788		
入学料収益	－441,948,800		
検定料収益	－79,793,600		
講習料収益	－5,699,000		
受託研究等収益	－581,957,207		
受託事業等収益	－167,665,082		
寄附金収益	－192,511,867		
資産見返運営費交付金等戻入	－180,767,141		
資産見返寄附金戻入	－101,291,196		
財務収益	－6,160,335		
雑益	－166,642,179		
臨時利益	－4,829,742	－4,833,558,937	
業務費用合計			7,112,167,814
Ⅱ　損益外減価償却相当額			
損益外減価償却相当額	970,577,721		
損益外固定資産除却相当額	99,018,394		1,069,596,115
Ⅲ　損益外減損損失相当額			
損益外減損損失相当額	0		0
Ⅳ　引当外賞与増加見積額			－3,198,208
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額			－76,641,736
Ⅵ　機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	21,147,524		
政府出資の機会費用	719,802,915		740,950,439
Ⅶ　（控除）国庫納付額			0
Ⅷ　国立大学法人等業務実施コスト			8,842,874,424

注　記　事　項

Ⅰ．重要な会計方針

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

・退職一時金に充当される運営費交付金……費用進行基準

・プロジェクト研究の一部に充当される運営費交付金……業務達成基準

・文部科学省が指定する特別教育研究経費、特殊要因経費に充当される運営費交付金……文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としている。なお、国から承継したものについては見積耐用年数で、受託研究及び共同研究により購入したものについては、研究期間で減価償却をしている。また、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	６年～50年
構築物	10年～60年
工具器具備品	２年～10年
車両運搬具	５年～６年

特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

⑵　無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいている。